

〔指定管理者制度導入施設〕〔A調書〕
事業評価調書〔途中評価〕（令和6年度）

1. 施設の名称等

施設名称	長崎県立佐世保青少年の天地	事業所管	教育庁	生涯学習課
所在地	佐世保市烏帽子町376	課（室）長名	加藤 盛彦	

総合計画上の位置づけ	基本戦略	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる
	施策	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成
	事業群	④	子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進

2. 施設の概要

設置年月日	昭和 44 年 7 月 1 日
設置法令等	長崎県立佐世保青少年の天地条例（昭和44年3月22日）
設置目的	青少年を大自然に親しませ、その健全な育成を図るための集団宿泊研修施設及び野外活動施設として設置する。
利用対象者等	利用対象者：特に制限なし 開業時間：午前9時～午後5時（ただし宿泊者があれば、この限りではない） 休業日：12月28日～1月5日（年末年始休業日）
施設内容	敷地面積：330,008㎡、建物面積：11,948㎡ 主な施設：本館、ロッジ、ケビン、多目的ホール（体育館）、キャンプ場、運動場、野鳥・昆虫の森、アスレチック 宿泊定員：526名

施設の利用 料金体系	◎利用料金表			
	区 分		単 位	金額(円)
	宿 泊 棟 ケ ビ ン ロ ッ ジ	小中学生	1 人 1 泊	100
		青 年		520
		営利団体(小中)		520
		営利団体(その他)		1,570
		上記以外の者		1,150
	本館宿泊棟	宿泊室冷暖房費 (期間7月1日～9月30日)		200
	テ ン ト	小中学生		50
		青 年		210
		営利団体(小中)		210
		営利団体(その他)		520
		上記以外の者		310
	多目的ホール	アリーナ	全面1時間	1,050
			半面1時間	520
		アリーナ冷暖房費	1時間	3,460
		視聴覚室	1時間	210
		視聴覚室冷暖房費	1時間	210
		音楽活動室	1時間	210
	テニスコート	音楽活動室冷暖房費	1時間	210
		青年以下(25歳未満)	1面1時間	210
		上記以外の者	1面1時間	310
	プレイグラウンド		全面1時間	1,050
			半面1時間	520
	研 修 室	大研修室	1室1時間	420
		中・小研修室	1室1時間	210
		研修室冷暖房費	1室1時間	210
	◎減免規定（県立青少年教育施設共通）			
	区 分			減免額
	1 県又は県教育委員会（県立青少年教育施設）が主催・共催による事業等を無料で開催するとき			全額
	2 幼稚園・小学校・中学校・高等学校が学校行事として行なう宿泊研修等で利用するとき			全額
	3 障害者（身体障害者・知的障害者）及び介護者が、青少年教育施設（宿泊型）を利用するとき			全額
	4 各指定管理者が公益上その他特別の理由があると認めたとき			全額又は5割

類似施設の 設置状況	施設名称	長崎県 佐世保青少年の天地	佐賀県 波戸岬少年自然の家	宮崎県 青島青少年自然の家			
	設置年度	S 4 4	H 1 1	S 5 0			
	定員	5 2 6 人	3 0 0 人	3 0 4 人			
	R5利用者数（人）	4 7, 2 1 5	4 3, 3 5 6	4 8, 0 8 5			
	指定管理者制度 導入時期	平成18年4月1日	平成18年4月1日	平成18年4月1日			
	R5県負担金額 単位：千円	8 9, 1 6 8	1 2 0, 0 3 7	1 3 3, 0 0 0			
県 予 算	区 分 (単位：千円)		令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (計画)
	財 源	国 庫		3,000			
		その他（ 使用料 ）	47	48	51	49	42
		一般財源	95,673	89,044	87,348	89,383	93,239
	事業費＜A＞		95,720	92,092	88,399	89,432	93,281
	内 訳	管理運営負担金	95,236	90,807	87,971	89,168	92,869
		その他（ 備品購入費・改修費 ）	484	1,285	428	264	412
	人件費＜B＞						
	合計＜C＝A＋B＞		95,720	92,092	88,399	89,432	93,281
	単位あたりコスト		3.5	2.9	2.0	1.9	
(説明) 「当事業による一人あたりの施設利用費用」＝C÷（当事業によるR5施設利用人員：47,215人）							

3. 指定管理者の概要

指定管理者 の名称等	《所在地》 佐世保市烏帽子町376				
	《名 称》 特定非営利活動法人 長崎県青少年体験活動推進協会				
	《代表者氏名》 理事長 鶴崎 耕一				
指定期間	令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日				
業 務	施設（設備）の維持・修繕等（ただし100万円以上の改修を除く） 利用団体の指導に関する業務、主催事業・施設事業に係る広報・PR活動、教育機関としての連携業務				
利用料金制	■ 導入済 未導入		選定方法	■ 公募 非公募	

4. 成果指標の達成状況及び管理運営に要した経費等の収支状況

成果指標の 達成状況	①	アンケート調査による利用者満足度（％）	（目標値の根拠） ①利用者の大半が満足していると判断できる90％を毎年度維持 ②過去5ヵ年の平均と前年度実績から算定 ③定員の充足 ※いずれの目標値も指定管理者と協議のうえ設定					＜令和6年度実施における変更点＞	
	②	年間利用者数（人）							
	③	主催事業参加率（％）							
	実 績		令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (計画)		
	単 位								
	①	a 目標値	％	90	90	90	90	90	
		b 実績値	％	98	98	98	99		
		c 達成率b/a	％	108	108	108	110		
	②	a 目標値	人	62,600	41,800	40,700	45,200	47,200	
		b 実績値	人	27,227	32,062	45,065	47,215		
		c 達成率b/a	％	43	76	110	104		
	③	a 目標値	％	100	100	100	100	100	
		b 実績値	％	146	165	122	160		
		c 達成率b/a	％	146	165	122	160		
	事業計画（R5）		令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (計画)		
	(千円) 実績－計画								
	利用料金	14,443 1,777	3,536	4,384	8,674	16,220	16,358		
	県負担金	89,168 0	96,046	90,807	87,971	89,168	92,869		
	その他	0							
	収入計a	103,611 1,777	99,582	95,191	96,645	105,388	109,227		
	支出b	103,611 ▲ 3,960	93,318	88,610	92,561	99,651	109,227		
	うち人件費	51,174 ▲ 2,259	48,465	48,453	49,475	48,915	51,272		
	収支a-b	0 5,737	6,264	6,581	4,084	5,737	0		
	配置職員数	常勤 4 0	常勤 4	常勤 4	常勤 4	常勤 4	常勤 4		
	(人) 非常勤 8 0	非常勤 8	非常勤 8	非常勤 8	非常勤 8	非常勤 8	非常勤 8		

※この収支は指定管理者が行う管理運営にかかるものであり、この他に県が直接負担したのものとしては、「2. 施設の概要」の「県予算」の「その他」がある。

5. 令和5年度事業の実施状況・実績の検証

管理運営の状況	計 画		実 績																																	
	<指定管理者実施分> ①施設（設備）の維持修繕等 ②利用団体の指導に関する業務 ③主催事業に関する業務 ④施設事業に係る広報・PR活動 ⑤教育機関としての連携業務 <県実施分> ①業務の実施状況や管理経費等の収支状況の調査を実施 ②県の広報媒体を活用した施設及び主催事業の周知		<指定管理者実施分> ①協定書に基づき適正に実施された。 ②利用団体には事前打ち合わせを綿密に行い、スムーズな活動支援が実施された。 ③事業計画に基づき実施された。 ④HPやDM、地元機関誌等を通じて施設事業の広報・PRを図った結果、利用増につながった。 ⑤近隣市町教委および小中学校校長会と連携を図りながら事業運営が実施された。 <県実施分> ①適正に実施されていることを確認した。 ②県広報媒体を活用し広報活動を実施した。																																	
	検 証																																			
○管理運営状況については、協定書に基づき適正に実施された。 ○利用者数については、令和6年2月～4月10日まで高架水槽取り換え工事のため休館したものの、新型コロナウイルスへの警戒感が薄れたこともあり、47,215人と前年度を約2,000人上回り、目標である45,200人を達成した。 ○主催事業については、定員に対する参加率160%で目標を十分に達成した。 ○施設利用者への満足度アンケートでは、99%が「良」という結果で目標を達成し、施設サービスについて非常に高い評価を得た。																																				
収 支 の 状 況	収支計画・実績																																			
	<指定管理者実施分>		(単位：千円)																																	
	<table><tr><td>主な項目</td><td>計画</td><td>実績</td><td>増減理由・収支改善の取り組み等</td></tr><tr><td>収入 a</td><td>103,611</td><td>105,388</td><td></td></tr><tr><td> うち利用料</td><td>14,443</td><td>16,220</td><td>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少していた利用者数が一定回復し、利用料金収入の増となったため。</td></tr><tr><td> うち県負担金</td><td>89,168</td><td>89,168</td><td></td></tr><tr><td>支出 b</td><td>103,611</td><td>99,651</td><td>経費削減等による支出が減少したことによる。</td></tr><tr><td> うち人件費</td><td>51,174</td><td>48,915</td><td></td></tr><tr><td> その他</td><td>52,437</td><td>50,736</td><td></td></tr><tr><td>収支 a-b</td><td>0</td><td>5,737</td><td></td></tr></table>				主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等	収入 a	103,611	105,388		うち利用料	14,443	16,220	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少していた利用者数が一定回復し、利用料金収入の増となったため。	うち県負担金	89,168	89,168		支出 b	103,611	99,651	経費削減等による支出が減少したことによる。	うち人件費	51,174	48,915		その他	52,437	50,736		収支 a-b	0	5,737	
	主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等																																
収入 a	103,611	105,388																																		
うち利用料	14,443	16,220	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少していた利用者数が一定回復し、利用料金収入の増となったため。																																	
うち県負担金	89,168	89,168																																		
支出 b	103,611	99,651	経費削減等による支出が減少したことによる。																																	
うち人件費	51,174	48,915																																		
その他	52,437	50,736																																		
収支 a-b	0	5,737																																		
検 証																																				
○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた利用者数が一定回復し、利用料金収入が計画を上回った。 ○経費削減などの経営努力により一定の収益を得ることができた。																																				
指定管理者制度の導入効果を踏まえた施設の設置目的の達成状況の総合評価			A																																	
(説明) ○利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で近年減少していたが、回復傾向にあり、設置目的を達成しているといえる。 ○施設運営については、利用者の要望に応じ、時間外の対応を行うなど利用者優先の運営が行われており、利用者の満足度も良好である。 ○主催事業については、地元市、各種団体との連携を行い、事業内容を利用者にとって、より魅力あるものになるように見直しを進めた結果、参加率の目標を上回ることができた。 ○収支面においては、広報・PR活動を継続的に実施したことにより、一定の利用者を確保したこと、また、細かな予算管理と徹底した経費節減が行われたことによって収益を上げることができた。 以上のことから、青少年を中心とした多くの県民に、自然体験活動及び社会教育活動の場を提供することができ、設置目的に則した成果を維持していると思われる。 なお、安定した経営を図るため、今後より一層の増収の取組として、指定管理者制度の特色を活かし、大学や民間業者等との連携の強化や、利用料単価が高い青年や成人層利用者の更なる開拓などを行う必要がある。																																				

6. 令和6年度事業の実施にあたり見直した内容

内 容

○不登校および引きこもり支援として開設している「山の学校」について、佐世保市・佐々町の後援を受け、佐世保市青少年教育センターとも連携を図り広く周知できるようにした。

○雨天時の活動プログラムとして、従来の活動に木工細工や竹細工などを加えて選択肢の幅を拡大した。また、まとまった降雨後数日（1週間程度）は、施設内の涸れ沢にも水が流れるため、水量に応じた沢登りコースを整備した。

○主催事業において、新たに竹を使ったこどもの日工作教室を新設した。

○施設への興味関心を高めるため、Instagramにより施設の様子や魅力を発信することとした。

○広報手段として、新たにロータリークラブの会合に出向いて施設紹介を行い、研修や福利厚生事業での利用案内を行った。また、中庭でのグランドゴルフ利用案内を行った。

7. 令和6年度事業の評価

※評価区分（a：行われている、b：一部行われていない、c：行われていない）

指定管理者の 行う管理運営等 に関する評価	視点		評価	判定理由	
	・施設の設置目的にあった管理運営が行われているか。		a	全体の利用者に対し、青少年の利用率が63%、また宿泊の利用率が51%である。宿泊についてはコロナ渦前と比較すると比率が低下しているが、徐々に回復傾向にあり、設置目的を概ね果たしている。	
	・住民の公平かつ平等な利用の確保が行われているか。		a	目的に則した利用料金設定と減免基準を設けており、住民の公平かつ平等な利用を確保している。	
	・利用者に質の高いサービスの提供が行われているか。		a	利用者アンケートを実施し、利用者ニーズを取り入れたサービスの提供に努めている。また、アンケート結果も満足度が非常に高い。	
	・施設・設備の維持管理は適切に行われているか。		a	施設・設備の日常点検・定期点検は協定書に従って適切な管理が行われている。	
	・収入の確保に向けた取り組みが行われているか。		a	利用者確保により収入の確保について努めている。	
	・経費節減に向けた取り組みが行われているか。		a	経費削減により収益を上げている。また、定期的に予算執行状況を把握し、適切な予算執行に努めている。	
	(その他の観点)				
施設の在り方 についての評価	必要性	・県民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか。	■ a. 薄れていない b. 一部薄れている c. 薄れている	令和5年度の利用者は、約4万7千人と目標値を上回り、学校等の宿泊学習が盛んに行われている。また、一般の利用者に対し自然体験活動の重要性を認識させており、必要性は高いと思われる。	
		・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。	■ a. 適応している b. 一部適応していない c. 適応していない	少子化により、主な利用者である児童生徒が減少する中、ウォーキングやフットサル大会等の幅広い年齢層に対応した事業等の展開により利用者数を確保している。	
		・市町または民間に移管・移譲することが適当（可能）ではないか。	■ a. 適当（可能）でない b. 一部適当（可能）でない c. 適当（可能）である	大型施設であり、県北地域の拠点施設としての役割も大きいため、県で維持していくべきである。	
	効率性	・県の負担や業務量に見合った活動結果が得られているか。	■ a. 得られている b. 一部得られている c. 得られていない	協定に定められた施設の維持管理、指導業務、主催事業等を実施し、計画どおりの活動結果が得られている。	
		・指定管理者制度以外で、同一の県負担や業務量でより大きな活動結果が得られる手法に代えられないか。	■ a. 代えられない b. 一部代えられない c. 代えられる	社会環境に応じた柔軟性のある主催事業の展開、経費節減の実効性など指定管理者制度が有効に機能している。	
	有効性	・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。	■ a. なっている b. 一部なっていない c. なっていない	収支状況も概ね安定し、良好な施設運営、サービスの提供により、利用者の満足度も高い。	
		・事業効果をさらに上げる余地はないか。	■ a. 余地はない b. 一部余地がある c. 余地がある	主催事業の内容を見直すことで、内容のさらなる充実化を図る。	
	(その他の観点)				

8. 令和7年度事業の実施に向けた方向性

区 分	現状維持	■改善	移管	廃止
(説明：令和7年度事業の実施に向けた方向性の理由・見直しの内容)				
○学校利用の増加に向けた取り組みとして、施設の特色を生かした幼放園、小学校、中学校の発達段階に応じたプログラムを開発する。 ○利用者に対して更なる安心安全な施設とするため、活動に伴う必要備品および消耗品の購入計画の検討（キャンプ・炊飯用具、炊飯場テーブル、熱中症対策としての幼児用プール、沢登り用ヘルメット、膝・肘プロテクターなど）を行う。				